

会社概要

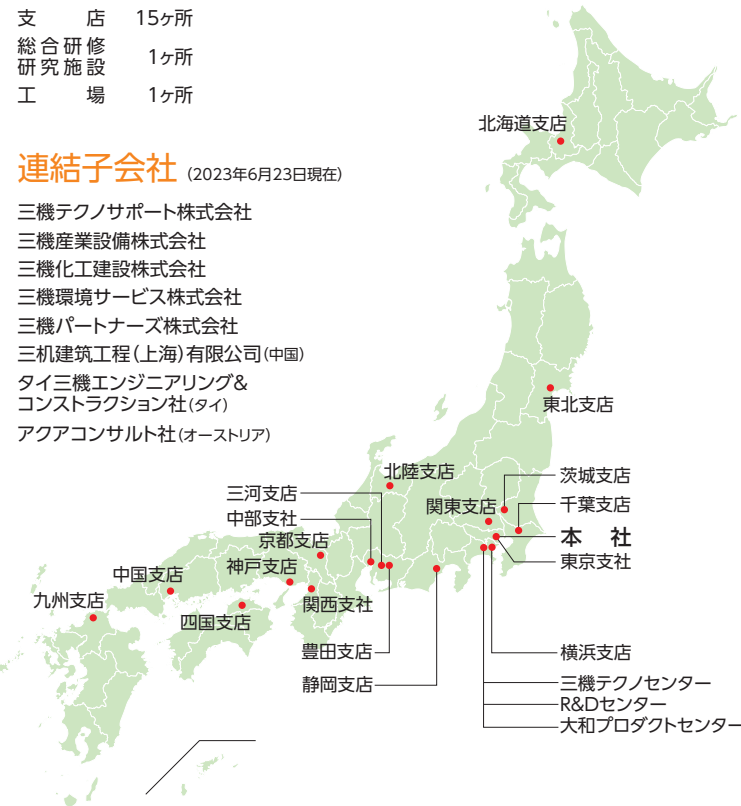
会 社 名	三機工業株式会社
英文社名	SANKI ENGINEERING CO.,LTD
創 立	1925年4月22日
資 本 金	81億518万円（2023年3月31日現在）
事業内容	建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数	連結 2,627名 個別 2,073名 （2023年3月31日現在）

事業所一覧（2023年6月23日現在）

支 社	3ヶ所
支 店	15ヶ所
総合研修施設	1ヶ所
工 場	1ヶ所

連結子会社（2023年6月23日現在）

三機テクノサポート株式会社
三機産業設備株式会社
三機化工建設株式会社
三機環境サービス株式会社
三機パートナーズ株式会社
三机建筑工程(上海)有限公司(中国)
タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社(タイ)
アクアコンサルト社(オーストラリア)



役員（2023年6月23日現在）

○取締役および監査役

代表取締役会長	長谷川 勉
代表取締役社長	石田 博一
取締役	三石 栄司 工藤 正之 飯嶋 和明 川辺 善生 山本 幸央 柏倉 和彦 河野 圭志 松田 明彦 梅田 珠実 齊藤 一男 館 邦彦 藤田 昇三 跡見 裕 江頭 敏明
常勤監査役	
監査役	

○執行役員

専務執行役員	三石 栄司 工藤 正之 飯嶋 和明 山中 庸詳 川辺 善生 勝野 耕治 波多野 宏行
常務執行役員	新保 順一 泉 和男 太田 伸祐 門脇 公夫 成瀬 安計 本川 忠行 中村 諭史 野口 哲 岩崎 恭士 岩井 良博 寺崎 毅史 砂田 直人 山崎 泰弘 奥野 竜久 浜坂 順一 梅沢 昭仁 中川 勇人 清水 哲 濱本 聖次 五十嵐 一雄 花洲 公一 藤江 茂樹 五十嵐 孝之 川口 淳二 高橋 正直 橋本 直樹 塚根 隆行 古谷 伸之
執行役員	

株主通信

決算のご報告

【2023年3月期】
2022年4月1日～2023年3月31日

証券コード：1961



Business Report 2023

Contents

To Our Shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Message トップメッセージ	3
Medium-Term Management Plan 特集① 中期経営計画 “Century 2025” Phase 3 進捗状況	5
Efforts to achieve carbon neutrality 特集② カーボンニュートラルの 実現に向けた取り組み	7
SANKI Construction Case Study 特集③：施工事例紹介	9
Annual Topics 年間トピックス	11
Consolidated Financial Data 連結財務データ	13
Stock Information 株式データ	14
Corporate Data 会社データ	裏表紙



三機工業グループ経営理念
「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて 快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

To Our Shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

4ヵ年中期経営計画“**Century 2025**” Phase3を始動した2023年3月期は、企業の設備投資意欲の高まりなどを受け、建築設備事業を中心に受注高を大きく伸ばしました。売上高、利益については前期比で減収・減益となりましたが、豊富な繰越工事高を確保していることから、2024年3月期は売上高、利益ともに改善する見込みです。

当社グループは、長期ビジョン“**Century 2025**”の最終段階であるPhase3の4年間を通じて、これまで進めてきた「質」と「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」を推進していきます。そして環境変化に柔軟に対応できる体制を築き上げ、世の中に「選ばれ続ける企業」を目指し、持続的な成長と企業価値の向上を果たしてまいります。

2023年6月



代表取締役社長

石田 博一



代表取締役社長 石田 博一

〔 2023年3月期の総括 〕

建築設備事業を中心に大型受注が好調、
受注高を大きく伸ばす。

当期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が進みながらも、エネルギー・原材料価格の高騰により、先行き不透明な状況が続きました。その中で建設投資は、企業における設備投資意欲の高まりを受け、堅調に推移しました。

そのような事業環境のなかで当社グループは、建築設備事業を中心に受注を順調に伸ばし、期初の想定を大きく超える受注高を確保する一方、売上高および利益は減収・減益となりました。

営業状況を事業ごとに振り返ると、建築設備事業は、ビル空調衛生と産業空調の大型工事受注により、受注高が前期比21.4%増と伸長し、売上高は同0.2%増となりました。

プラント設備事業のうち機械システム事業は、大型工事受注により、受注高が前期比30.7%増と拡大したものの、前期からの繰越工事が減少したことなどから、売上高は同20.7%減となりました。環境システム事業は、前期における大型の廃棄物処理施設の受注や維持管理業務受託の反動で、受注高が同35.0%減、売上高は

同2.5%減となりました。

結果として連結業績は、受注高2,285億円（前期比13.0%増）、次期繰越受注高1,884億円（同25.0%増）を確保した一方で、不動産事業と合わせた売上高全体は1,908億円（同1.2%減）と前期を下回りました。利益は、工事完成時に改善する傾向にありますが、当期は、主に建築設備事業において完成売上となる物件が減少したことにより工事採算の改善が進まず減益となり、売上総利益270億円（同10.6%減）、営業利益54億円（同40.6%減）、経常利益62億円（同36.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（同26.8%減）となりました。

〔 中期経営計画の進捗 〕

詳細はP5-6をご覧ください

受注高は計画最終年度の売上高目標を超過。
豊富な繰越工事高を確保し、着実に前進。

当社グループは、2023年3月期から2026年3月期までの4ヵ年にわたる中期経営計画“**Century 2025**”Phase3を推進中です。本計画は、2017年3月期に始動

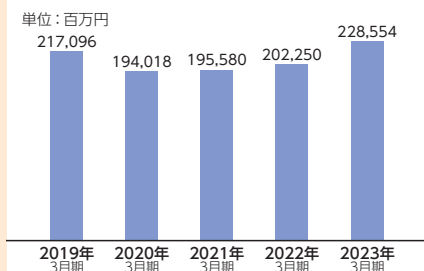
した10年間の長期ビジョン“**Century 2025**”の総仕上げとして、これまでの「質」と「信頼」を高める施策を継続しつつ、さらに「選ばれ続ける企業」への進化を目指すものです。計画最終年度の業績目標は、「売上高2,200億円」「売上総利益率16.5%」「経常利益120億円」を掲げています。

計画初年度の2023年3月期は、前述の通り減収・減益となりましたが、受注高は上記の売上高目標を超える2,285億円に達し、前期を大きく上回る繰越工事高を確保しています。こうした進捗を踏まえ、今回の期末配当は、1株当たり35円の普通配当に加えて同5円の特別配当を実施し、同40円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金の同35円と合わせて同75円となりました。

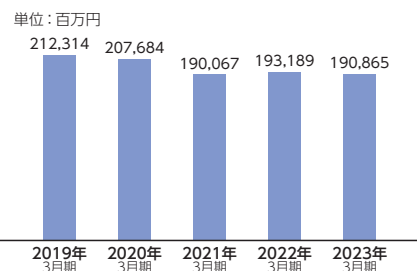
2024年3月期は、豊富な繰越工事高を確保していることから、業績は改善する見込みであり、売上高2,100億円（当期比10.0%増）、営業利益75億円（同38.6%増）、経常利益80億円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（同11.6%増）を予想しています。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

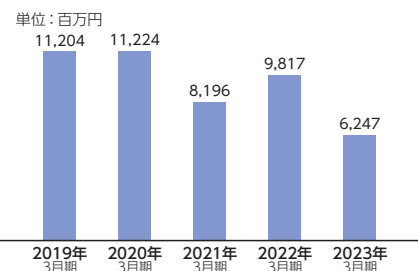
受注高



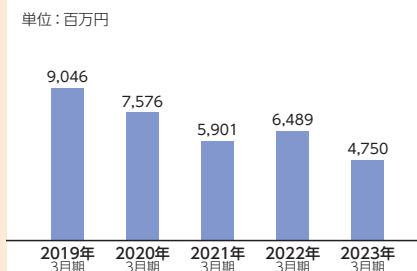
売上高



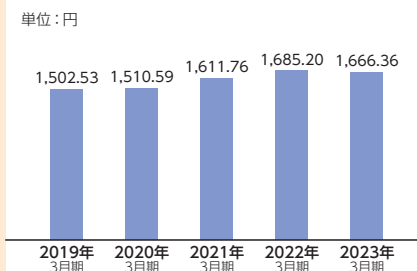
経常利益



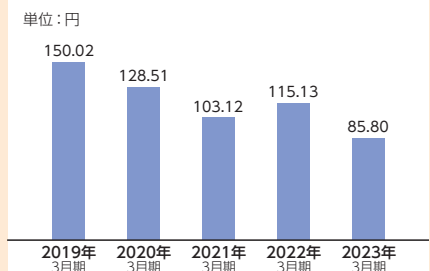
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



“Century 2025” Phase3進捗状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”の最終ステージとして、2022年度より4ヵ年中期経営計画“Century 2025” Phase3を始動しました。ここでは、計画初年度の進捗状況をご報告します。

“Century 2025” Phase3の目標と進捗状況

	Phase2			Phase3	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度 目標
売上高	2,076億円	1,900億円	1,931億円	1,908億円	2,200億円
売上総利益 (率)	321億円 (15.5%)	287億円 (15.1%)	302億円 (15.6%)	270億円 (14.2%)	360億円 (16.5%)
経常利益 (率)	112億円 (5.4%)	81億円 (4.3%)	98億円 (5.1%)	62億円 (3.3%)	120億円 (5.5%)

	Phase2			Phase3	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022～2025年度 経営目標
経常利益率	5.4%	4.3%	5.1%	3.3%	5.0%以上
配当性向	73.9%	77.6%	73.8%	87.4%	50%以上
1株当たり 年間配当金	95円	80円	85円	75円	70円以上
自己株式取得	195万8千株	100万株	100万株	150万株	500万株程度*
ROE	8.6%	6.6%	7.0%	5.1%	8.0%以上
成長投資	—	—	—	32億円	200億円程度*

※計画期間中の累計

Q

中期経営計画ではどのように株主還元を実施しますか。

A

安定的かつ継続的な株主還元を重要なミッションとして取り組んでまいります。

株主の皆さまに対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと考えています。中期経営計画における株主還元方針に基づき配当および自己株式取得を実施しており、当期は普通配当70円に特別配当5円を加えた通期75円の配当と150万株の自己株式取得をおこないました。今後も安定的かつ継続的な株主還元を実施してまいります。

Q

成長投資の進捗状況を教えてください。

A

当期は4年間累計投資枠200億円から合計32億円の投資を実施しました。

中期経営計画“Century 2025” Phase3では、「次世代に向けた投資」として、200億円の成長投資を計画しています。当期はBIM推進に向けたM&Aをはじめ、人的投資、ICT投資、研究開発投資を含む合計32億円の投資を実施しました。今後は「地球MIRAIプロジェクト」*で全社員から募集した新技術や新規事業に関する提案の事業化なども含め、さらなる成長投資を実行してまいります。

※事業拡大に向けた新たなアイデアを探索するため、全グループ社員を対象に新技術や新規事業の提案を募集し、採択された提案の事業化を目指すプロジェクト

Q

サステナビリティへの取り組み状況を教えてください。

A

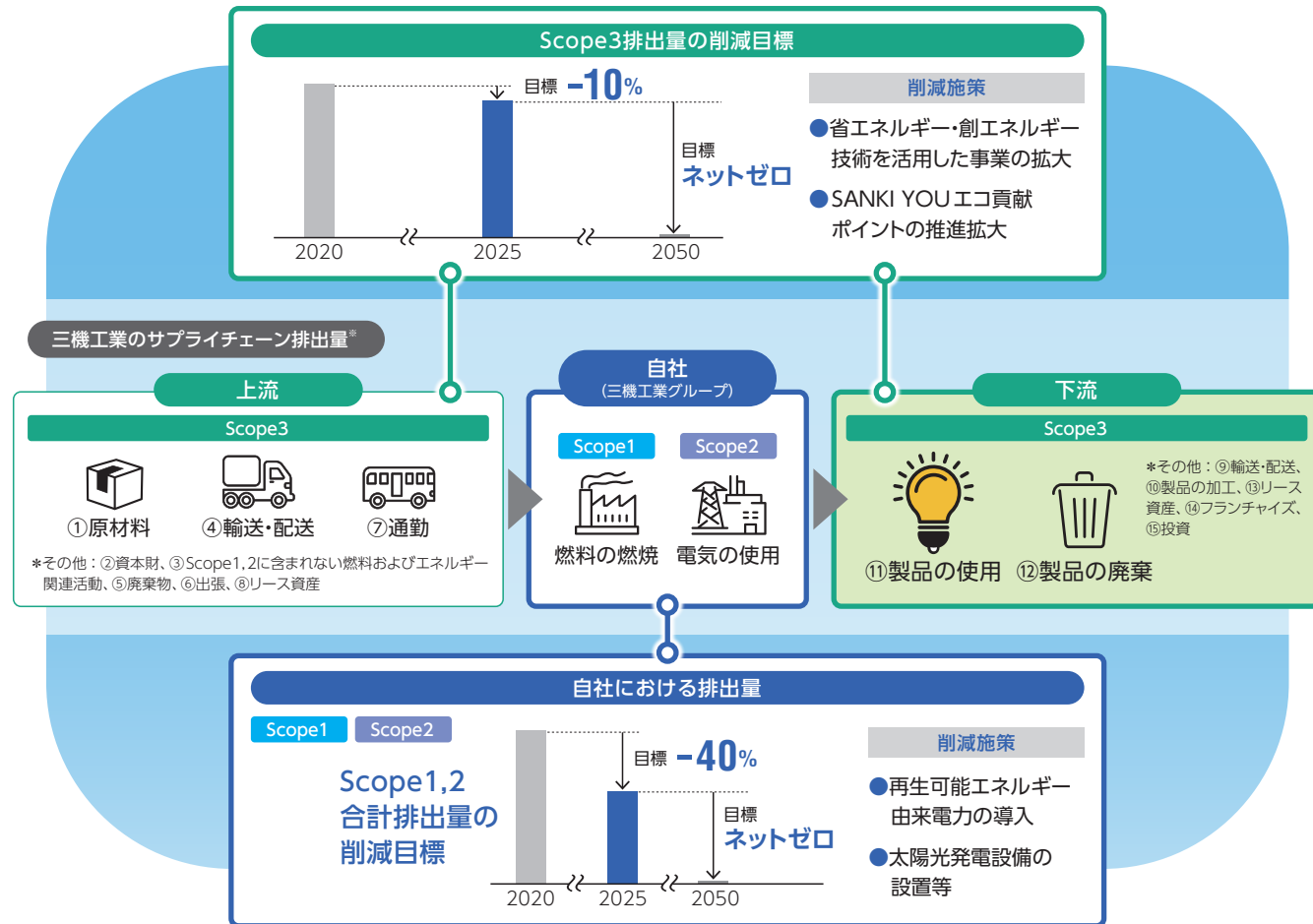
中期経営計画の柱と位置付け、活動を活発化させています。

環境・社会・人・ガバナンスの各フィールドで様々な施策に取り組んでいます。

環境に関する取り組みについては、SANKIカーボンニュートラル宣言に基づく脱炭素化に向けた設備投資など、カーボンニュートラル実現に向けた活動を進めております。社会・人については、「三機工業グループ人権方針」の制定や新人事制度の導入を進めたほか、東京証券取引所「プライム市場」への移行に伴いガバナンス改革も進めています。

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。気候変動問題は、総合エンジニアリングを展開する私たちの本業と直結する課題であり、その解決に向け建築設備やプラント設備など多様な分野で省エネルギー・脱炭素エネルギー技術の活用・導入拡大を進めています。この活動を継続して推進し、社会全体にカーボンニュートラルの輪を広げていきます。

●当社グループのサプライチェーン排出量の削減目標



*事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指しており、Scope3排出量(上流)+Scope1,2排出量(自社)+Scope3排出量(下流)に分類。当社グループにおける排出量の約90%は15のカテゴリに分類されるScope3のうち、カテゴリ⑪の「納入した製品の使用に伴う排出量」

CDPにより「Aリスト企業」に認定

当社は、企業などの環境にまつわる情報開示・評価を行う国際的な非営利団体CDPから、気候変動への取り組みおよび適時適切な情報開示が認められ、2022年の「気候変動」分野において最高評価である「Aリスト企業」に認定されました。



大規模下水処理場で省エネルギー型散気装置を受注

当社グループ会社であるアクアコンサルト社は、オーストラリア連邦メルボルン西部下水処理場において、下水処理のばっ気*に用いられる省エネルギー型散気装置(2~3.5m)5,700台を受注いたしました。

当処理場では、メルボルンの下水約50%にあたる48.5万 m³/日を貯水している巨大なラグーンの水質環境改善等を目的に、省エネルギー型散気装置を導入した反応タンクへ更新。この散気装置を従来に比べ高密度に配置することで、有機物だけでなく窒素も除去することが可能となります。

今回の受注は、当処理場において2019年からすでに稼働している、アクアコンサルト社製散気装置(4m)1,700台のライフサイクルコストや性能の安定性および省エネ性などの稼働実績が評価されたものです。今後も当社グループは、水処理施設のビジネス拡大および脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

*水中の有機物や窒素を処理する微生物に酸素を供給すること



▲メルボルン西部下水処理場



▲散気装置によるばっ気

SANKI YOU エコ貢献ポイント制度の拡大

当社グループは、2010年度にスタートした「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度*」を通じて、CO₂削減を推進しています。2022年度からは環境保全活動のさらなる拡大のため、本制度に基づくポイント換算率をCO₂削減量1トンあたり100円から200円に引き上げるとともに、新たな支援先として和歌山県白浜町、滋賀県栗東市での森づくり支援活動を始めました。

*当社グループの施工において、お客様に当社の省エネ提案を採用いただいた場合のCO₂削減量をポイントに換算して、環境保全活動への支援に役立てる当社独自の取り組みです



省エネルギー化とともに災害に強いオフィスビルを実現

日本生命淀屋橋ビル

日本生命保険相互会社は2022年8月、大阪市の淀屋橋エリアに高さ123mを誇る新ビジネス拠点「日本生命淀屋橋ビル」を竣工しました。当社は、同ビルの空調・衛生・電気設備の施工を担当し、災害時でも事業継続が可能な設備を設置するとともに、多くの技術提案をおこない、省エネルギー化・省力化を図りました。

空調設備は、ガス焚き吸収式冷温水発生機と空冷ヒートポンプチラーを熱源とし、外気処理空調機によって温度調整された外気を供給するとともに、パッケージエアコンで1フロア当たり36の空調ゾーンごとにより細かく調整する仕組みです。また、室内のCO₂濃度に応じて外気量を変動させる制御システム(VAV)を導入。室内の空気環境の



▲日本生命淀屋橋ビルの外観

維持と省エネルギー化を実現しています。

衛生設備は、災害発生時の浸水に備え、上水用の受水槽を地下1階だけでなく地上2階にも設置。揚水ポンプで屋上の高置水槽へ送り、各階に配水しています。排水設備は、公共下水道が災害時などによる使用不能時にも約3日分のトイレ排水を貯留できる緊急排水槽を設けました。

電気設備は、3回線スポットネットワーク受電方式を取り入れ、1回線が停電しても残りの2回線で館内に送電できる仕組みとしました。さらに非常用発電機を導入し、3日間の自家発電が可能な燃料を備蓄しています。

当社は、信頼性の高い設備施工の提供により、災害に強いオフィスビルの構築に貢献し、お客様のBCP(事業継続計画)対策を支えてまいります。



▲ガス焚き吸収式冷温水発生機



現場担当者の声

左から順に、
関西支社空調衛生技術1部
清水太一、西川佳樹
電気技術部
秋山義行

今回の施工では、基本設計や実施設計に基づき施工をおこないながら、さらなる省エネルギー化や省力化などを図るために、技術提案を積極的におこないました。例えば、機械室の換気設備を第3種換気方式(自然給気・機械排気)にすることでファンを減らして省エネルギー化を図ったほか、容量の同じ外調機に揃えることで設置時の省力化を実現するなど、様々な提案をおこないました。これからも、持続可能な社会に寄与する技術の提案を、積極的におこなってまいります。

地域社会を支える環境性能に優れたごみ処理施設を構築

邑智クリーンセンター可燃ごみ共同処理施設

島根県大田市と邑智郡川本町・美郷町・邑南町の3町で構成される邑智郡総合事務組合は、循環型社会の形成に向けて「邑智クリーンセンター可燃ごみ共同処理施設」を新設し、災害発生時における避難住民の受け入れも可能な地域社会のインフラとして、2022年4月より稼働を開始しました。当社は、施設全体の設計と、土木造成や建物の建設工事、プラント設備工事など全体の施工を担当。地元企業との連携により、経済性やメンテナンス性に優れ、環境性能の高い施設を実現しました。

処理施設に運ばれる廃棄物は、計量後ごみピットに投入され、クレーンで均質化してから焼却します。本施設では、これらの作業を自動制御により1日16時間運転で行う準連続式燃焼ストーカ炉を導入し、少人数で稼働できる設備と



▲邑智クリーンセンター可燃ごみ共同処理施設の外観

しました。また、焼却時に発生した廃熱の10%以上を回収し、燃焼用空気の予熱とともに空調・給湯設備や融雪のためのロードヒーティングの熱源として活用する仕組みを構築。当社が独自開発した定置型トランスヒートコンテナに蓄熱することで、夜間などの非稼働時でも廃熱の活用が可能です。なお、熱回収後の排ガスは、ろ過式集塵機で有害物質を完全に除去したうえで排出されます。

その他にも、施設の中央部に、床から天井まで吹き抜けエリアを設け、屋根の換気用ベンチレータを取り外せば開口部になる形とし、メンテナンス性を高めました。

これからも当社は、循環型社会の形成に資する、安心・安全な社会インフラの構築を進めていきます。



▲ろ過式集塵機



現場担当者の声

左から順に、
環境システム事業部
環境エンジニアリング部

茅野和希
須山友一
武田雷蔵

今回の施工は、土木・建築工事から、建築・プラント設備工事などに至るまで、当社が一括して指揮・監理をおこないました。数多くの異なる作業が混在するなか、的確に状況を判断しながら進めていく必要があったため、ドローンで撮影した写真を使い、現場管理をおこなっていきました。刻々と変わる現場の状況を写真で確認しながら優先順位を決め、協力会社の方も目で見えて理解できるよう、わかりやすく伝える工夫を凝らしました。この現場での経験を生かし、これからも施設全体の工事を円滑に進めていくための施工管理をおこなってまいります。

2022.4 サステナビリティ

ユニフォームをリニューアル

グループ社員の働きやすい環境づくりの一環として、ユニフォームをリニューアルしました。全ての施工現場勤務の社員へアンケートを実施し、7割以上の支持を得るなど、社員のニーズを幅広く丁寧に収集し決定しました。未使用分の旧ユニフォームはタオルにリサイクルし、お取引先や社員により再利用しています。

新ユニフォームの特徴

- ①機能性・安全性の向上
- ②三機らしさの継承とデザイン性の向上
- ③サステナビリティの追求



▲両脇にニット生地を採用し、通気性と動きやすさを追求(左上)
フルハーネス型墜落制止用器具を着用中もタブレット端末を出し入れできる大容量の縦型ポケット(左下)
環境負荷の少ない植物由来の生地を採用(右)

2022.10 サステナビリティ

「キャリアリターン制度」を新たに開始

2017年4月にダイバーシティとワークライフバランス推進の一環として導入した「ジョブリターン制度」の一部を見直し、「キャリアリターン制度」を新たに開始しました。

旧制度では、退職事由が出産、育児、介護または配偶者の転勤など制限があったのに対し、キャリアリターン制度では、退職事由が自己都合によるものも含めるなど、制限を大幅に緩和し、より多様な人材が活躍できる環境整備や従業員の柔軟なキャリア形成を可能としました。

2022.10 サステナビリティ

ESG/SDGs 評価型融資で最高評価の「AAA」を取得

株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が独自基準に基づき評価を行う「ESG/SDGs 評価型融資」において、当社グループの取り組みや情報開示が「気候変動への対応」、「顧客に対する誠実さ」、「サステナビリティマネジメント」において高い水準にあると評価され、最高評価の「AAA」を取得しました。

今後も一層サステナビリティ経営を推進し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



2022

4

5

6

7

8

9

10

11

12

2023

1

2

3

2022.9 技術

「国際物流総合展2022」に出展

9月13日～16日の4日間、東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2022」に出展しました。国内外の物流に関する最新システムやサービスが集結する展示会となり、当社は「搬送をカイトキに。」をコンセプトに、当社の縦型搬送仕分装置「リバースソーター®」、ソーティングロボットシステム「メリス・ビアンカ®」、プッシュ・トレイ仕分システム「オブティソーター」を展示しました。

展示会を通じて多くの方々に当社の技術を知っていただく機会となりました。

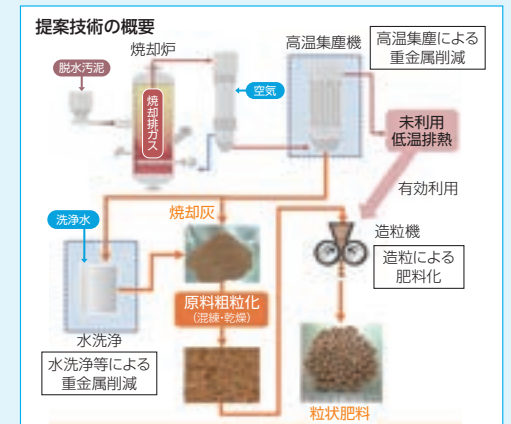


2023.3 技術

「下水污泥焼却灰の低コスト肥料化技術」が国土交通省のFS調査に採択

国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業のFS調査において、秋田県、東京都下水道局および当社の3者からなる共同研究体で「下水污泥焼却灰の低コスト肥料化技術」を提案し、採択されました。当社は下水污泥焼却炉のメーカーであり、また焼却灰の肥料化技術である部分還元溶融法の開発を行う上で多くの知見を有していることから、本調査の共同研究体に参画いたします。

本提案技術は、下水污泥焼却灰から有害な重金属のみ取り除く簡便な手法で、多くの薬品が不要となり、使用電力も削減されるため、低コスト・省エネルギー化を実現します。



連結貸借対照表の概要

単位：百万円

科 目	前期末 (2022年3月31日現在)	当期末 (2023年3月31日現在)
流動資産	125,742	115,512
固定資産	57,866	56,793
資産合計	183,609	172,305
流動負債	79,210	69,649
固定負債	10,121	11,742
負債合計	89,331	81,392
純資産合計	94,278	90,913
負債純資産合計	183,609	172,305

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科 目	前 期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	当 期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,529	△10,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,518	△8,327
現金及び現金同等物の期末残高	44,779	24,949

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	58,161,156株
株主数	13,675名

大株主

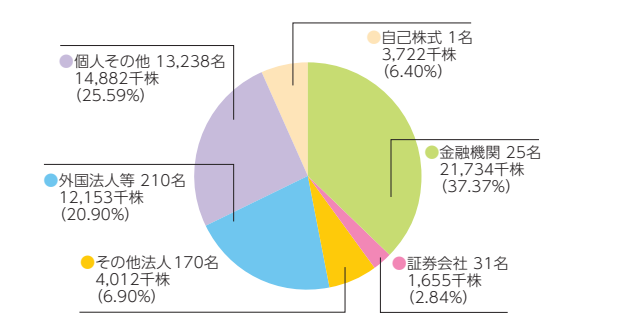
(2023年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,193	11.38
明治安田生命保険相互会社	5,440	9.99
大樹生命保険株式会社	3,123	5.74
三機共栄会	3,096	5.69
日本生命保険相互会社	2,324	4.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,193	4.03
三機工業従業員持株会	1,493	2.74
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505001	950	1.75
MSIP CLIENT SECURITIES	866	1.59
ジェービーモルガンチェースバンク 380684	838	1.54

(注) 当社は自己株式3,722千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況

(2023年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ https://www.sanki.co.jp/に掲載します。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店（コンサルティングオフィス・コンサルプ ラザを除く）で行っております。
「配当金領収証」に よる期末配当金の お支払いについて	第99期期末配当金は、「配当金領収証」により、払渡し 期間内(2023年6月26日から2023年7月31日まで) にお受け取りください。
上場株式配当等の支払 に関する通知書について	「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく 「支払通知書」を兼ねております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の
お申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申し出ください。